

JEMIMA会報



Direct! and Compact!

音響・振動センサをダイレクトに接続



NEW

8ch データレコーダ

DA-40

近日発売

- アナログ再生信号は、FFT分析器などで処理が可能
- 駆動部が無く、振動や高湿度の環境下で使用可能。動作は無音
- 音声入力メモ機能搭載
- 操作性の良いスイッチ



Battery Life
稼働時間

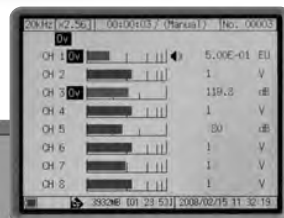
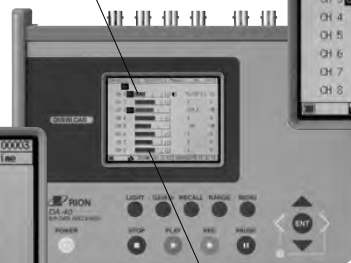
単2形乾電池(アルカリ)6本使用時
約8時間*

*収録条件により異なります



1チャンネルのレベル変動画面

「オーバーロード」表示



測定中画面例

バーグラフで「レベル」の把握が可能



リオン株式会社 <http://www.rion.co.jp/>

音響振動計測器営業部 / 〒185-8533 東京都国分寺市東元町3-20-41 Tel.042-359-7887(直通) Fax.042-359-7458

目 次

2 ● 総会特集	
・ 定時総会と60周年記念祝賀会開催	
・ 平成20年度事業のポイントと前年度事業の概要	
7 ● 「平成19年度 委員会活動成果報告会」実施報告	
9 ● 連載：欧州環境規制レポート（第12回）	
11 ● P F O S 及び P F O S 類縁化合物規制について	
12 ● 統計特集 輸出入統計特集 2007年（暦年）における国別・地域別輸出入動向	
21 ● セミナー講演会 実施報告	
・ 「G O S T - R 防爆認証に関する講演会」	
・ 「消費生活用製品安全法およびW E E E / R o H S 指令、R E A C H 規則、世界の環境規制の最新情報」セミナー	
・ 「P S E , P S C 最新動向」セミナー	
23 ● 講演会 開催ご案内	
・ P A ・ F A 計測制御委員会 9月度 講演会（テーマ：E M C 規格）	
24 ● JEMIMA Weekly INFORM のご案内	
25 ● 委員会開催録	
28 ● 統計：電気計測器の生産額実績（2008年5月）	
● 広告掲載会社	
リオン株式会社	表 2
株式会社コスモス・コーポレーション	表 3
財団法人 日本品質保証機構	表 4

● 今号の表紙

宮古島の海です。行ってみたい砂浜ランキングが常に上位を占める素敵なサンゴ礁です。8つの島からなる宮古諸島には川がないため海の透明度が非常に高いと言われ、「宮古ブルー」と呼ばれる美しさを誇っています。これは宮古島と池間島を結ぶ全長1,425mの橋から見た風景で、そこからの眺めはヘリコプターで低空飛行をしたかのような広がりを感じさせます。（通行料無料）その海底は、大きなテーブルサンゴやブルーサンゴの中に熱帯魚が群れて、まるで「海の森」のようでした。

（表紙写真：佐藤 健治）

● JEMIMA Webサイト <http://www.jemima.or.jp>

計測展・セミナー・新刊などの情報を掲載しています。

● JEMIMA メールマガジン（JEMIMA 会員限定）

JEMIMA 会員の方を対象に毎週配信しています。

配信希望の会員の方は「お名前、勤務先」を明記のうえ、kimura@jemima.or.jp 宛てをお願いします。

● JEMIMA 会報

2008/Vol.45No.3 2008年7月30日発行

発行 社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12

（計測会館） 電話03-3662-8184（直）

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7

（電子会館8階） 電話06-6316-1741

編集事務局 総務・事業・広報部
印刷 日本印刷株式会社

● 会報送付の変更・停止

kimura@jemima.or.jp までご連絡をお願いします。

● 禁無断転載

定時総会と60周年記念祝賀会開催

社団法人日本電気計測器工業会の第48回（平成20年度）定時総会が、平成20年5月21日（水）16時～17時、ロイヤルパークホテル（東京都中央区日本橋蛸殻町）において、委任状出席を含め83社の方が出席され開催されました。

内田会長を議長に定時総会の議案審議に入り、「会員代表者変更等に伴う理事選任の承認について」、「平成19年度事業報告及び決算報告の承認について」、「平成20年度入会金及び会費算定基準(案)の審議、決定について」、「平成20年度事業計画(案)及び収支予算(案)の審議、決定について」の4件が承認され終了いたしました。

総会議事の後に、将来に向けたJEMIMAの方向性を「8つの事業 3つの基盤」としてまとめた「JEMIMA中期ビジョン」について企画委員会沢谷委員長より、報告説明されました。

総会に引き続き、同ホテル ロイヤルホールの「創立60周年記念祝賀会」に約190人が参加し、開催されました。

内田会長からは「JEMIMAは創立60周年を迎え、会員企業もグローバル化し売上も一兆円を超えるところまでになりました。また、昨年度からJEMIMA改革を目指し検討してきた中期ビジョンが完成し、総会で紹介させていただきました。今後はJEMIMAがこのビジョンに従って、より活性化し、さらに強い発信力のある工業会になるように目指していきます。ところで、本年2月1日にグリーンIT推進協議会に発足し、私もJEMIMAの会長として参加しています。当工業会の有する世界に誇れる省エネ技術を国内外のCO₂削減に生かし、地球温暖化対策で計測と制御の役割はさらに重要になってきます。」との挨拶がありました。



内田会長



木村審議官



矢嶋副会長



佐藤副会長

引き続き、来賓を代表して経済産業省商務情報政策局木村審議官から、「工業会そして電気計測産業の60年歴史を振り返ると、この業界の皆様が時代時代のニーズや技術を取捨選択し、エレクトロニクス産業を初めとする現在の日本の産業の発展をささえてこられたことを改めて実感します。今後も中期ビジョンに謳われているように会員企業の期待のみならず、社会からの期待にも応えて行かれることを確信しています。経済産業省が提案したグリーンITイニシアティブの活動に貴工業会も参加していただきました。グリーンITについても、リーダーシップを発揮していただければと思っています。」とのご祝辞があり、矢嶋副会長の乾杯のご発声で開宴しました。なごやかな歓談の後、中締めとして佐藤副会長から挨拶があり、盛会のうちお開きとなりました。

平成20年度事業のポイントと前年度事業の概要

社団法人 日本電気計測器工業会
専務理事 石川 洋一

5月21日の第48回定時総会でご承認いただきました平成20年度事業計画のポイントをご紹介します、併せて前年度（平成19年度）事業の概要を報告いたします。

【平成20年度事業のポイント】

平成20年度は当工業会にとって、5月に創立60周年を迎える重要な節目であります。昨年度から検討を行ってきました「JEMIMA中期ビジョン」を公表すると共に、ビジョンに提示された幾つかの主要事業を今年度から実施していくことを計画の中心におきます。

以下に平成20年度の委員会等事業のうち主なものを掲げます。

1. JEMIMA60周年関連事業

（1）計測会館の竣工

平成20年4月に計測会館が竣工し5月から新会館での活動を開始します。

（2）中期ビジョン策定

創立60周年を契機に、将来に向けたJEMIMAの方向性を「8つの事業 3つの基盤」としてまとめた中期ビジョンを公開し実行していきます。

8つの事業：

- ・国内外規制動向調査事業
- ・国際標準化推進事業
- ・統計事業
- ・技術開発テーマの探索事業
- ・会員向けコンシェルジュ事業
- ・広報事業
- ・展示会事業
- ・セミナー事業

3つの基盤：

- ・JEMIMAの体制強化
- ・委員会活動の活性化
- ・会員拡大

（3）シンボルマーク、ホームページの刷新

計測会館の竣工に合わせ、シンボルマークを刷新し、ホームページをリニューアルします。

2. 法規制・規格、環境への対応に関する事業

（1）法規制・規格対応

国内外の電気計測器及び関連製品のEMCおよび電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、会員内・外企業に提供します。

（2）輸出管理に関する事業

輸出関連法規などの普及と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会（適格説明会）」を継続実施し、今年度は新たに「電気計測器該非判定ガイダンス（仮称）」の出版を目指し、会員内・外企業の輸出管理に寄与します。

（3）環境・グリーン事業

RoHSの対応、REACH規則の情報など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、JEMIMAの対応指針を明確にし、併せて関連機関にJEMIMA意見を提案し、規制・規格の制定に反映させます。また、新たに環境規制に関する学生向けセミナーを開催します。

（4）資材調達関連

資材調達の観点からJ-SOX法（金融商品取引法）の調査研究と、災害や国際情勢不安等の資材調達におけるリスク管理に関する調査研究を行います。

3. ISO/IECとの連携強化

(1) IEC/TC65プレナリ国際会議

5月12日～23日に東京で開催するIEC/TC65プレナリ国際会議をホスト国事務局として運営します。これにより国際標準化に貢献するとともに、JEMIMAのプレゼンス向上を目指します。

(2) ネットワーク標準化推進

フィールド無線ネットワークの通信方式*に関する規格を、IECの工業用プロセス計測制御の分野を担当するTC65のIEC/TC65/SC65C (Industrial Networks) に提案します。

(3) PLIB辞書の開発と拡充

昨年度開始した環境計測機器等を対象とするISO/RA運営の成果を踏まえ、今後の展開を検討します。

(4) JISとIEC規格との整合化

電力量計、電気測定器、放射線応用計測機器等において、JISとIEC規格との整合を図るための調査、検討を行います。

4. 新しいビジネスの展開に資する事業

(1) 校正事業推進

校正サービス事業の発展のために、(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、JCSS(計量法校正事業者登録制度)の諸問題の解決、制度の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言します。

(2) PLIBのビジネス活用への検討

国内外の関連団体(含む欧州のNAMUR等)、業界等との連携を含め、PLIBの実用化を目指し、併せて、XML-EDI標準化に関する情報提供を行います。

(3) 工業用無線技術調査

PA計測制御分野において無線ネットワークの導入が始まっており、これに対応し工業用無線技術の国際動向の把握や無線周辺技術の活用について調査検討を進めます。

5. 安全及びセキュリティに関する事業

(1) 機能安全調査研究

昨年度発行された計測制御分野向けの安全計装システムの仕様、設計、設置、運用及び保全に係わる要求事項についての規定(JIS C 0511-1)の普及活動を行います。

(2) PA・FA計測制御分野のセキュリティ調査・研究

製造業分野でのネットワークのオープン化が進みつつある中、セキュリティに関する取り組みなどを諸団体と連携し、調査・研究をします。

6. 電気計測器業界のプレゼンス向上に資する事業

(1) 広報事業

PRの強化としてJEMIMAのホームページと会報を刷新し、JEMIMAのプレゼンス向上を図ります。

(2) 展示会事業

「計測展 2008 OSAKA」を2008年11月26日(水)～28日(金)の会期でグランキューブ大阪にて開催します。

(3) 需要予測事業

ユーザーニーズと市場動向を反映した定量的な調査・分析に基づく中期予測の作成とスピーディな情報発信を行い、グローバルな視点での需要予測を進めます。

(4) 関西エリアでの事業

関西支部の委員会活動を通じて、関西エリア内での戦略的基盤技術検討委員会事業を積極的に行います。

続いて前年度の事業成果を概略的に報告いたします。

【平成19年度事業報告の概要】

1. 60周年記念事業

(1) 中期ビジョンの策定

将来に向けたJEMIMAの方向性に対して、“JEMIMA中期ビジョン”を、企画委員会、事務局を中心としたタスクフォースが策定しました。

中期ビジョンは、平成20年5月21日に行われる60周年記念祝賀会で「中期ビジョン小冊子」として発表し、今後着実に実行していきます。

(2) 新会館の建設

中央区日本橋蛸殻町に平成20年3月完成を目指して計測会館の建設を実施した。

(3) シンボルマークの刷新

創立60周年を迎えた工業会にふさわしい新しいJEMIMAシンボルマークを制定しました。

(4) ホームページの刷新

当工業会のプレゼンスを向上させるべく、デザインを一新するとともに情報検索をさらに容易とし利便性を高めたホームページを平成20年度から開設します。

2. 新しいビジネスの展開に資する事業

(1) 校正事業者認定推進事業

JCSS制度普及活動の一環として、「計測展2007 TOKYO」においてJCSS校正サービスの小間出展とセミナーの開催。また、会員企業におけるJCSSの社内教育の一助となることを目的として営業マンを対象としたセミナーを実施しました。

(2) PLIBに関する事業

ISOへの提案活動の成果としてRA(Registration Authority)組織の運用を開始し、環境計測機器PLIB辞書の拡充を図りました。またPLIB応用ビジネスの展開を図る観点から、他工業会の現状把握、国内想定ユーザとの意見交換を進めるとともに、オランダで開催されたEPEDC(European Plant Engineering & Design Conference)に出席し、シェル等との情報交換を行いました。

(3) 工業用無線技術調査研究

PA計測制御機器分野で普及しつつある工業用無線技術に関して、石油会社等のユーザとの意見交換やISA等の海外動向調査を進め、総務省に工業用無線技術に関する意見書を提案するとともに、セミナー開催、専門誌への投稿を行いました。

3. 環境、安全及びセキュリティに関する事業

(1) 環境グリーン事業

WEEE/RoHS指令の見直しに対して、欧州駐在委員との連携を密にし当工業会としての意見をEU委員会へ提出しました。GAMBICA(英)、ZVEI(独)等、EUの環境関連指令に関する人脈の構築維持に努めました。国内関連工業会連絡会を開催し、EU規制対応、中国規制対応を中心に情報交換を行い、当工業会が指導的役割を担い20年度の幹事工業会を当工業会が担当します。経済産業省とも連携しJEMIMAセミナー環境シリーズ(第8回)を開催しました。

(2) 機能安全調査研究

国内では、安全システムを含む機能安全に関する標準規格及び対応製品についての本格適用・実用化はこれからという状況にあります。その普及定着を図る活動を継続した。機能安全のプロセス産業向けとして発行されたセクター規格IEC61511を中心に、セミナー開催、雑誌投稿等の啓蒙活動を行いました。

(3) 生産システムのセキュリティ調査研究

SICE、JEITAと共同して、生産制御システムの「セキュリティ規格とライフサイクル」を中心とした調査・研究を進め、SICEでの講演、「計測展2007 TOKYO」でセミナーを開催する等の普及活動にも注力しました。

4. 法的規制等への対応に関する事業

(1) 法規制・規格に関する事業

英、仏、独の関連団体を訪問し、EUの関連法規制の最新情報の収集と継続的な情報交換を進めるための人脈構築を行いました。会員企業のニーズの高い製品安全とEMCに関するセミナーを開催し情報提供を行いました。

(2) 輸出管理に関する事業

輸出管理に係わる最新の情報を経済産業省、CISTEC等から収集し、会員企業への周知を図り、経済産業省から適格と認定された「安全保障貿易管理説明会」を日本分析機器工業会と共催して関東・関西両地区で実施しました。

(3) 海外での防爆認証

ロシア連邦国家規格機関を訪問し、これから同国での防爆認証を受けるための詳しい手順を調査し、今後は、会員企業へ情報提供ができるようになりました。

5. 国等の委託・委任に係る事業

(1) IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）プレナリ東京会議2008の準備

2008年5月12日～23日に開催されるIEC/TC65プレナリ東京会議の開催準備を進めました。

(2) 産業オートメーション分野におけるネットワーク標準化

IEC/SC65C/WG11で審議を行っていたリアルタイムイーサネット規格(IEC61784-2)に日本提案の規格が組み込まれて2008年1月に国際規格(IS)化されました。

(3) IEC/TC45プレナリ横浜会議2009の準備

国から当工業会に委任されているIEC/TC45（原子力計測）国内委員会事務局業務の一環として、ロンドン会議2008に出席するとともに横浜会議2009の準備を開始しました。

6. 電気計測器業界のプレゼンスを向上し会員の経営基盤の安定に資する事業

(1) 「計測展 2007 TOKYO」の開催

11月7日～9日に出席141社、462小間の規模で開催し基調講演、専門カンファレンスに、新たに基礎知識を磨くセッションとしてチュートリアルを加えると共に、出席各社によるテクニカルセミナー、工業会活動紹介のJEMIMA委員会セミナーも同時に行いました。

(2) 電気計測器の中期予測

会員企業から提出される生産・売上げ・受注等のデータを基に2001～2011年度までの業界の予測を行い、報告書として取りまとめました。なお、平成19年度からは、電気測定器、PA計測制御機器を対象に海外拠点売上予測・見込を予測データに追加しました。

7. 会員企業とのコミュニケーションを円滑にする事業

(1) 第2回委員会活動成果報告会

委員会同士の相互理解、意思の疎通を図る目的で、全委員会の活動状況や課題などを発表する報告会を、企画委員会の主催で6月に開催しました。

(2) JEMIMA中期ビジョン策定における会員アンケート、ヒアリング調査の実施

中期ビジョン策定の一環として、全会員企業にアンケート調査を行うとともに、主要理事へのヒアリングを行い、その結果を分析し中期ビジョン策定の中で反映させました。

(3) JEMIMA Weekly INFORM

セミナー、展示会、新聞情報、官庁・団体情報、委員会情報など各種情報をコンパクトにまとめ、メールマガジンとして、毎週水曜日に会員企業の約800名に配信しました。



「平成19年度 委員会活動成果報告会」実施報告

平成19年度委員会活動成果報告会（企画委員会主催）が、平成20年6月12日（木）日本青年館ホテル中ホールで終日開催されました。本報告会の目的は、JEMIMA各委員会が活動成果内容を会員企業および他委員会の委員に報告することで、JEMIMA活動の可視化・共有化を図ると共に委員会活動の更なる活性化に繋げ、結果として会員企業に利益をもたらして行くことです。

第3回目となる今回は、会長、副会長を始めとして理事、会員代表者、連絡員、委員会関係者および来賓として経済産業省の方を含め多数の方々に出席頂き、昨年よりも多い106名の出席となりました。

また、報告会終了後に同館内のパーティー会場で開催された懇親会にも、多数の出席を頂き盛況のうちに委員会活動成果報告会を終了いたしました。

1. 委員会活動成果報告会

企画委員会瀧田委員長より「開会の挨拶」が行われ、引き続き全23の委員会より平成19年度の活動成果報告および課題、平成20年度活動計画などの報告があり、委員会相互の活動状況、課題、成果について情報の共有化が促進されました。



挨拶する瀧田委員長



挨拶する経済産業省 課長補佐 谷 様

また委員会報告の前半、後半各々の終了後に、内田会長、石川専務理事より各委員会の報告内容について講評があり、全ての委員会に対し活動への要望や意見が示されました。



講評する内田会長



講評する石川専務理事

2. 懇親会

同館内のパーティー会場において、小野木副会長からの乾杯のご発声とそれに先立つ挨拶に引き続き懇親会を開催しました。



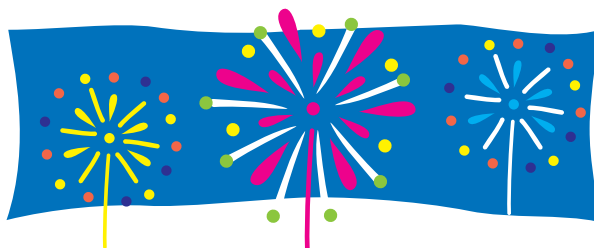
小野木副会長の音頭による乾杯



優秀賞の環境グリーン委員会メンバー

今回の報告会では、「優秀賞」に環境グリーン委員会が、「努力賞」には法規制・規格委員会、企画委員会、防爆計測委員会の3委員会が選ばれ、小野木副会長より各委員長へ表彰状および副賞が授与されました。環境グリーン委員会は3連覇を果たしましたが、平成20年度活動に向け4連覇への力強い決意表明がなされました。

なお、当日出席された皆様からのアンケートは企画委員会で集計、分析し本年度の委員会活動に反映させる努力を行うとともに、次回の委員会活動成果報告会運営の改善にも繋げて行きたいと考えております。





欧州環境規制レポート（第12回）

環境グリーン委員会
副委員長 小山師真^(※)

7月でブリュッセル駐在も4年目になります。日本を離れて3年の間に、ニュースで伝えられる日本の光景が大きく変化していきいていると感じています。ベルギーを含めた西欧諸国は、EU拡大とそれに伴う移民の増加、格差の拡大などにより年々治安が悪化してきているように感じますが、物を奪われることはあっても、命を奪われるようなことは皆無ですから、一体どちらが安全な国なのかと最近思うときがあります。

本号では最近の状況をご報告させていただく前に、欧州製品環境規制における企業の取組みについて私見ながら記させていただきます。

当該規制については様々な見地からいろいろな捕らえ方や考え方があるとは思いますが、「Clear Compliance Procedure（明確なコンプライアンス手法）」が存在しない上で、どのように企業が規制と向き合っていくかがということがポイントであろうと思います。コンプライアンスの有り様含めまして、今一度ご検討頂ければ幸いです。

1. 製品環境規制は企業競争に活用されている

よく知られている通り、製品環境規制は、地球温暖化対策同様に企業競争に活用されている部分があります。製品環境規制においては、化学物質規制、省エネルギー規制などがありますが、いずれも規制の強化と技術革新が常に影響しあっています。

製品環境規制という点で計測機器産業は、取り扱う機器が電機・電子機器産業（一般的な家電製品）とは異なる性質（多品種小ロット生産、長寿命、高い安全性など）を持つことから、また、産業のマザーツールとしての位置づけから、独自の問題意識や関心というものを土台として今日規制に対する諸活動を展開しています。これについては、電機・電子機器と同じものさしで規制が検討されることのないよう、今後もより活発に行っていくべきものだろうと思いますが、その際に重要な要素は、規制に対してどういう点に問題意識や関心があり、規制がどうなると、どのようなインパクトが発生するのか、という点について、まずは会社内でしっかりと議論が尽くされているかどうか、ということではないでしょうか。当局へのロビーはEU市場において大きな影響力を持つ一部の企業を除き、通常業界団体を通じたものとなりますので、業界団体内で議論していくためにも各社の問題意識がそのベースとして大変重要になります。

一方、規制が大きくどのように動いていくか、その動向は各社の経営戦略上重要な要素になると思われますが、自らに関係している業界の動きだけを見て判断されることは大きなリスクを伴うものと考えられます。細かな例としては、例えばRoHS指令の適用除外について申し上げられることは、用途は異なるものの、技術的には共通の要素が用いられている場合が多いため、全く関係のない分野での議論にいつの間にか全体が引きずられ、気付けば取り消されていた、ということも十分に起こりえます。その意味で、常に「隣の業界」がどのように動いているのか、技術開発がどれくらい進んでいるのかは、気にしておくべきことではないでしょうか。

既に多くの企業が経験されているとおり、製品環境規制はサプライチェーンを巻き込んだ対応となるために、

従来の製品安全規制とは異なり、企業が対応を完了するまでに非常に時間や手間がかかります。それゆえ、規制の動向を幅広く把握し、各社・各産業団体の問題意識や関心を見つつ、自社の戦略を立案されていくことが企業の規制リスクを低減させるひとつの手法となりうるのではないかと思います。

2. RoHS 指令の見直し ―改正 RoHS 指令案の提案にむけて―

欧州委員会によれば今年秋にも、カテゴリ―8&9および新たな禁止物質を盛り込んだ改正RoHS指令案を欧州議会へ提案する予定であるとされています。

2005年より英国ERA社、ならびに欧州委員会が実施してきたコンサルテーションなど時々で意見提出およびロビーを展開してきましたが、最初の区切りとも言える段階に入りつつあります。

カテゴリ―8&9に関してはほぼ適用範囲に入ることが間違いない状況であり、課題は日本が求めてきた適用除外がどのように法案に明記されるかということや、これまでのコンサルテーションで示されてきた政策オプションの反映、新たに禁止物質として何がどの程度組み込まれるのかという点が焦点になります。

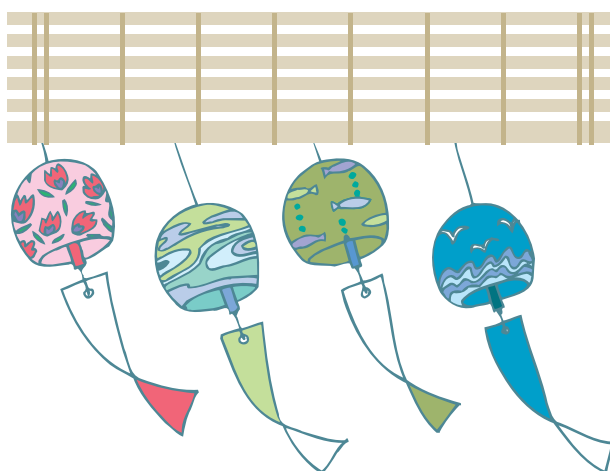
3. REACH 規則本格始動へ

SVHC(高懸念物質/Substances of Very High Concern)のドラフト認可候補リスト(Candidate List)が6月30日にECHA（欧州化学品庁）から発表され、同時に8月14日までコンサルテーションが実施¹されています。Draft SVHC Candidate Listは16物質となっており、当初言われていた1000～1500物質からは少ない物質数となっています。

来年には正式にSVHC Candidate List（認可候補リスト）として発表される見通しで、このリストが公開されたと同時に31条や33条などの義務がスタートします。これらは1トン以下の物質取扱いであっても課せられる義務であるため、今回のリストをチェックしながら、懸かる義務への対応を着実に進める必要があります。

2008年後半も、改正RoHS指令案、REACH規則のSVHC候補リスト案等の重要案件が続きますので、引き続き国内においても注視ならびに活発な議論をよろしくお願い申し上げます。

（* 株式会社堀場製作所 ブラッセル駐在事務所）



¹ http://echa.europa.eu/consultations/authorisation/svhc/svhc_cons_en.asp

PFOS及びPFOS類縁化合物規制について

環境グリーン委員会

PFOSやPFOAなどの有機フッ素化合物は優れた物理化学的性質を有することから撥水剤、防汚剤、塗料、消火剤など様々な用途で、工業製品や家庭用品などの分野に幅広く使用されています。その一方で、有機フッ素化合物は、非常に安定で残留性があるため、人間や動物の血液などに蓄積しているとの報告がされており、PFOSやPFOAに対する規制導入の動きが世界的に始まっています。

国際的な動向として、PFOS及びPFOS類縁化合物に関しては、POPs（残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約）締約国会議の下部組織である残留性有機汚染物質評価委員会(POPRC：ポップロック)第3回会合(POPRC3－2007年11月開催)において、附属書A(廃絶)又はB(制限)への追加が決定されました。なお、附属書Bへの追加が決定された場合には、エッセンシャルユース(代替できない或いは代替物質のリスクが大きい用途)は適用除外される可能性があります。

POPsの規制リスト対象となった場合、日本では、PCBやDDTなどと同様、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）に基づき早ければ平成21年11月に製造・輸入・使用が禁止等される見込みとなっています。

欧州では、一定の閾値を超えてPFOS及びその類縁化合物を含有する製品・部品について、EU指令により2008年6月27日より上市が禁止されます。

すでに一部の企業は使用禁止の要請或いは今後の対応のための調査を取引企業に対して開始しており、当委員会でも対応について検討してきました。しかしながらPFOSは微量に添加されかつその利用が企業秘密であることが多く、MSDSには記載されないことから使用実態が把握できないのが実情であります。一部のPETフィルム表面に使用されていた事実を把握していますが、これ以外には、エッセンシャルユース以外の使用を把握しておりません。

当委員会は、化審法の改正状況等を睨みながら行政・他団体の情報を収集しつつ対応を検討していく予定ですが、会員各社におかれまして、もし、PFOS含有製品・部品に関する情報を既にお持ちの場合、あるいは今後入手された場合には、差し支えない範囲で当委員会にもお知らせいただければ幸いです。

詳細は下記リンク先をご参照ください。

<u>【POPsについての情報(環境省)】</u> http://www.env.go.jp/chemi/pops/index.html
<u>【POPsについての情報(経済産業省)】</u> http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/int/pops.html
<u>【POPsホームページ(英語)】</u> http://chm.pops.int/
<u>【POPRC3結果について(経済産業省報道発表2007年12月7日)】</u> http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9139
<u>【EU指令 2006/122/EC (2008/6/27)(英語)】</u> http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2006:372:0032:0034:EN:PDF

[参考情報]

米国では、EPA(米国環境保護局)が飲料水の浄化あるいは代替水源に責任を持つべきPFOAのレベルを規制する同意命令を排出事業所に対し出しています。

<u>【US EPA PFOA関連情報(英語)】</u> http://www.epa.gov/oppt/pfoa/index.htm

輸出入統計特集

2007年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績（主要国・地域別）
（財務省貿易統計から）

2007年暦年(1月～12月)での地域別・国別の輸出入実績がまとまったので、当年の輸出入動向について報告する。
なお、公式発表の各輸出入額は、財務省貿易統計HPなどで確認ください。

輸出

電気計測器全体の輸出額は3,348億円（対前年比5.6%減）となった。地域別に見ると、アジアは2,619億円（対前年比1.8%減）。他の地域では、米国359億円（対前年比24.1%減）、

*1 EU 248億円（対前年比19.7%減）。

電気測定器系は2,738億円（対前年比8.2%減）、半導体検査機器系が1,939億円（対前年比6.3%減）であった。

*2 工業計器系は、588億円（対前年比6.9%増）となった。

減）、アジア729億円（対前年比3.8%増）、*E U 573億円(1.8%増)であった。

品目別では、電気測定器系は985億円（対前年比7.7%減）、工業計器系は992億円（7.7%増）となった。

*1 E U 加盟国(2007年): 外務省、各国・地域情勢より抜粋

オーストリア、ベルギー、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、ドイツ、ギリシャ、フィンランド、フランス、ブルガリア、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、マルタ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、オランダ、英国以上27カ国

*2: 統計分類の変更と中止(別紙参照)

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。数値に関しては財務省貿易統計による修正は反映されていない場合がありますのでご容赦願います。

輸入

電気計測器全体の輸入額は2,011億円（対前年比0.4%減）となり、米国602億円（対前年比10.7%

図1 電気計測器の輸出額・輸入額

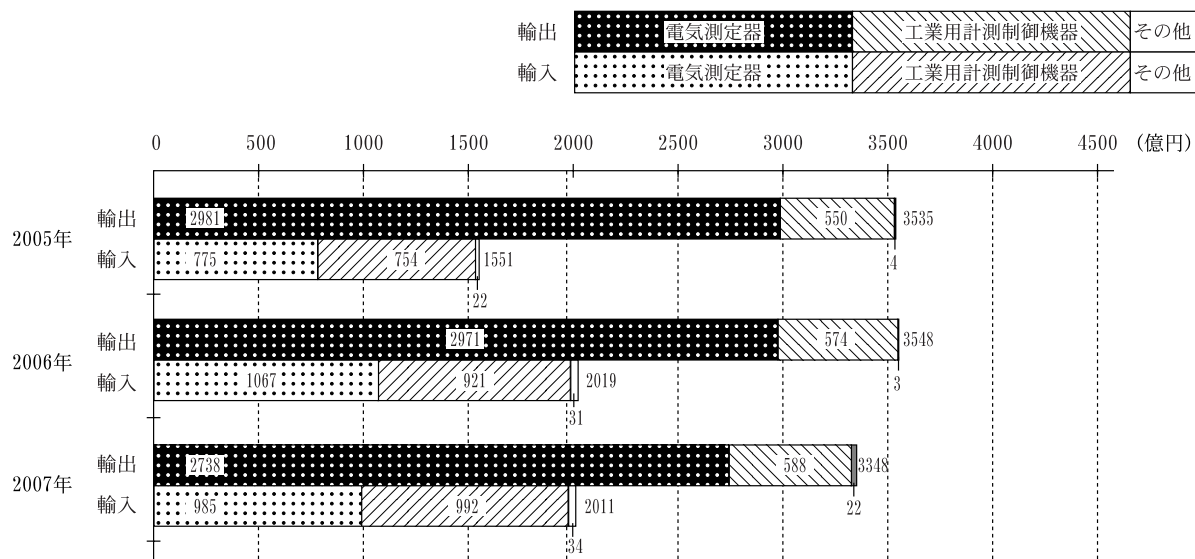
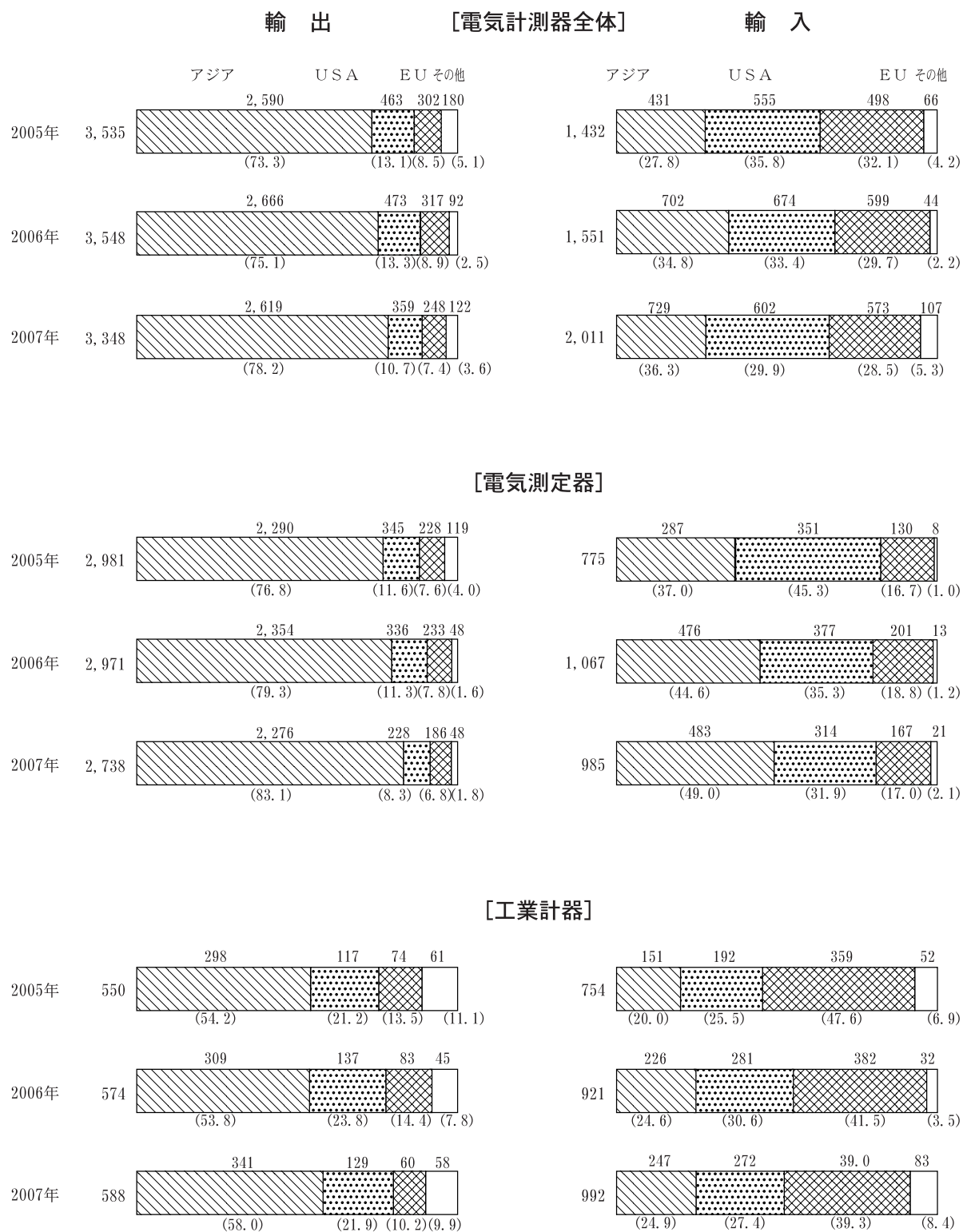


図2 地域別輸出額・輸入額



注 金額単位：億円 () 内数字は%

変更内容

新2007年

旧2006年

類	項の範囲	『類』の定義	『類』の定義
第90類	9001-9033	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品
項	『項』の定義	『項』の定義	『項』の定義
9030	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電気的量の測定又は検査用の機器(第90.28項の計器を除く。)及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電気的量の測定又は検査用の機器(第90.28項の計器を除く。)及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器	オシロスコープ、スペクトラムアナライザーその他の電気的量の測定又は検査用の機器(第90.28項の計器を除く。)及びアルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線、宇宙線その他の電離放射線の測定用又は検出用の機器
号	『号』の定義	『号』の定義	『号』の定義
9030.2	陰極線オシロスコープ及び陰極線オシログラフ	陰極線オシロスコープ及び陰極線オシログラフ	陰極線オシロスコープ及び陰極線オシログラフ
品目番号	『品目番号』の定義	『品目番号』の定義	『品目番号』の定義
9030.20.000	オシロスコープ及びオシログラフ	オシロスコープ及びオシログラフ	陰極線オシロスコープ及び陰極線オシログラフ
呼称変更			
明細訂正			
新			
HSコード変更			
HSコード変更			
HSコード変更			
HSコード変更			
HSコード変更			
新			
HSコード変更			
HSコード変更			
HSコード変更			
HSコード変更			
新			
HSコード変更			

財務省貿易統計 HS分類 2007年1月～12月の国別輸出先実績(1/3)

輸出 品目名	電気計測器系		電気測定器系							
	合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器及びその 検定用計器	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器及びその 検定用計器	8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録装置なし	9030.32-000 マルチメータ 記録装置あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計電流計	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	261,889	128	227,581	12,240	2,060	1,374	252	1,560	4,536	3,041
韓国	81,503	4	74,651	2,554	429	362	21	154	581	732
北朝鮮	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	54,411	11	43,253	4,842	554	279	87	440	1,590	787
台湾	78,235	60	74,015	1,187	89	94	14	135	528	205
香港	10,209	6	9,189	2,713	555	90	28	144	623	550
ベトナム	1,617	0	1,264	78	101	58	17	44	173	68
タイ	9,811	3	4,621	229	65	101	18	100	397	205
シンガポール	9,958	10	8,821	285	80	225	41	132	160	180
マレーシア	6,997	1	6,082	190	37	90	6	47	108	70
フィリピン	3,421	5	2,851	45	38	47	9	75	161	143
インドネシア	2,188	15	1,432	38	18	15	0	36	81	33
インド	2,547	0	1,099	78	77	5	10	37	111	66
パキスタン	637	0	32	0	6	4	0	1	7	2
その他	355	13	272	0	10	4	1	216	16	2
中東	2,645	0	852	39	9	235	7	73	203	20
イラン	232	0	49	5	0	24	0	8	10	1
イラク	55	0	16	1	0	1	0	5	6	0
サウジ	1,319	0	245	3	2	81	5	43	100	6
クウェート	68	0	19	2	0	8	0	3	5	1
イスラエル	292	0	226	17	1	1	0	5	2	0
シリア	29	0	17	1	0	5	0	1	5	0
その他	649	0	281	11	6	115	2	9	73	12
ヨーロッパ	25,708	9	19,221	3,324	611	218	55	230	830	175
ノルウェー	47	0	37	1	0	5	0	2	17	1
スウェーデン	1,080	0	1,022	796	1	2	0	10	7	1
デンマーク	191	0	142	3	0	1	0	39	21	5
イギリス	2,681	0	1,183	94	22	47	19	35	86	29
アイルランド	99	0	83	4	1	0	0	3	19	0
オランダ	2,107	1	1,576	472	472	39	22	15	238	8
ベルギー	522	0	151	27	1	8	2	7	11	0
ルクセンブルク	15	0	14	13	0	0	0	0	0	0
フランス	1,301	0	873	76	6	0	0	11	13	10
ドイツ	8,142	8	7,378	389	17	12	4	48	177	35
スイス	191	0	101	5	3	3	0	0	18	0
ポルトガル	2,595	0	2,407	0	0	0	0	0	1	0
スペイン	826	0	223	79	31	11	0	8	26	1
イタリア	1,514	0	693	29	2	27	0	23	27	10
マルタ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド	399	0	382	197	1	4	0	6	15	21
ポーランド	606	0	284	87	16	29	2	3	44	9
ロシア	177	0	133	4	9	5	0	5	5	1
オーストリア	728	0	717	14	3	3	2	6	21	5
ハンガリー	1,288	0	1,091	919	3	5	2	1	11	31
ギリシャ	45	0	14	0	0	0	0	0	1	0
ルーマニア	61	0	30	4	0	0	0	0	3	2
ブルガリア	10	0	10	0	0	1	0	0	5	0
キプロス	5	0	3	0	0	3	0	0	0	0
トルコ	328	0	204	5	19	3	4	2	48	0
エストニア	8	0	8	1	0	0	0	1	0	0
ラトビア	2	0	2	0	0	1	0	0	1	0
リトアニア	30	0	29	0	0	0	0	0	0	1
スロベニア	12	0	4	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	554	0	352	100	3	3	0	1	13	2
スロバキア	21	0	19	2	0	0	0	0	0	0
その他	125	0	57	2	0	2	1	4	1	2
北米	36,568	4	23,238	2,224	1,333	70	13	189	816	299
カナダ	688	0	393	26	6	13	1	12	50	11
アメリカ	35,878	4	22,842	2,198	1,327	57	12	178	766	288
その他	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
中南米	5,829	0	2,221	715	64	82	4	79	120	207
メキシコ	1,322	0	1,134	301	25	3	0	20	19	186
ブラジル	2,039	0	761	377	13	7	1	9	41	8
その他	2,468	0	325	38	5	72	2	49	60	14
アフリカ	1,260	1	236	9	5	33	0	21	55	9
エジプト	96	0	46	0	0	7	0	7	15	4
南アフリカ	923	0	107	7	1	17	0	9	26	2
その他	241	1	83	2	4	9	0	5	14	3
オセアニア	899	0	440	28	28	42	1	20	162	15
オーストラリア	704	0	409	26	24	39	1	17	154	13
その他	195	0	31	2	4	3	0	3	9	1
TOTAL	334,798	143	273,788	18,580	4,109	2,054	333	2,173	6,721	3,765
(EU)	24,770	9	18,648	3,303	579	199	51	217	732	169

財務省貿易統計 HS分類 2007年1月～12月の国別輸出先実績(2/3)

輸出 品目名	電気測定器系					
	9030.40-000 遠隔通信用に特に 設計したその他の の機器	9030.82-000 半導体ウェハー又は 半導体デバイスの測定 用又は検査用機器	9030.84-000 その他のもの	9030.89-100 集積回路・半 導体デバイスの 特性測定器	9030.89-910 スパクトラムアナ ライザ	9030.89-990 その他
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	2,785	62,135	1,899	107,084	1,393	27,222
韓国	906	26,031	253	39,568	240	2,821
北朝鮮	0	0	0	0	0	0
中国	664	6,483	467	15,158	344	11,557
台湾	445	19,532	665	47,464	237	3,419
香港	160	704	36	275	163	3,149
ベトナム	28	15	19	15	38	613
タイ	13	1,001	73	296	51	2,072
シンガポール	57	4,913	24	1,776	175	773
マレーシア	164	2,308	37	1,690	54	1,280
フィリピン	29	684	75	597	42	906
インドネシア	14	356	212	240	23	366
インド	306	108	39	4	10	248
パキスタン	0	0	0	0	1	11
その他	0	0	0	0	15	7
中東	67	119	9	1	26	44
イラン	0	0	0	1	0	0
イラク	0	0	0	0	0	3
サウジ	0	0	0	0	0	5
クウェート	0	0	0	0	0	0
イスラエル	65	117	6	1	4	5
シリア	0	0	0	0	0	4
その他	1	2	2	0	22	26
ヨーロッパ	958	6,372	244	3,909	431	1,863
ノルウェー	0	0	8	0	2	2
スウェーデン	150	0	2	0	6	47
デンマーク	22	23	2	0	0	25
イギリス	253	195	8	0	38	359
アイルランド	0	52	0	0	0	3
オランダ	135	20	7	0	13	135
ベルギー	9	34	47	0	0	5
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0
フランス	69	536	32	3	40	77
ドイツ	60	3,167	68	2,656	196	549
スイス	2	57	5	1	1	4
ポルトガル	3	1,165	0	1,231	3	3
スペイン	3	3	37	0	3	21
イタリア	38	435	1	0	37	64
マルタ	0	0	0	0	0	0
フィンランド	83	0	0	0	0	55
ポーランド	1	6	2	1	4	80
ロシア	5	45	4	0	31	17
オーストリア	2	588	1	0	15	57
ハンガリー	20	0	0	13	8	78
ギリシャ	3	4	0	0	0	5
ルーマニア	0	2	0	0	3	15
ブルガリア	0	3	1	0	0	0
キプロス	0	0	0	0	0	0
トルコ	90	9	9	0	0	15
エストニア	0	5	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	0	0	0
リトアニア	0	0	5	0	15	7
スロベニア	0	0	3	0	1	0
チェコ	5	13	1	0	4	206
スロバキア	1	7	2	3	0	4
その他	3	4	0	0	10	29
北米	1,211	7,942	442	6,176	554	1,968
カナダ	85	38	25	0	40	85
アメリカ	1,125	7,904	417	6,175	512	1,883
その他	0	0	0	0	2	0
中南米	53	58	214	5	69	551
メキシコ	4	56	148	0	24	349
ブラジル	22	3	61	0	22	186
その他	26	0	6	5	23	17
アフリカ	27	7	3	0	16	51
エジプト	5	0	1	0	4	3
南アフリカ	4	0	1	0	2	38
その他	18	7	1	0	10	10
オセアニア	16	56	27	0	8	38
オーストラリア	16	56	25	0	8	31
その他	0	0	2	0	0	7
TOTAL	5,117	76,689	2,837	117,176	2,498	31,737
(EU)	857	6,252	217	3,907	384	1,780

財務省貿易統計 HS分類 2007年1月～12月の国別輸出先実績(3/3)

輸出 品目名	工業計器系						放射線測定器
		9025.19-000 温度計及び バイロメータ その他のもの	9026.10-110 液体の流量液 位の測定検査 用機器電子式	9026.20-110 圧力の測定用 又は検査用機器 電子式	9026.80-100 液体気体の変 量測定検査用 その他	9032.89-112 温度液面流量の 自動調整機器 電子式	9030.10-000 電離放射線の 測定用検出用 の機器
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	34,064	2,565	3,288	5,063	2,055	21,093	116
韓国	6,806	639	1,283	817	290	3,777	42
北朝鮮	0	0	0	0	0	0	0
中国	11,114	593	728	2,584	914	6,296	33
台湾	4,156	567	442	470	219	2,457	4
香港	1,014	151	71	52	21	719	0
ベトナム	328	59	39	60	52	118	24
タイ	5,188	141	248	524	281	3,993	0
シンガポール	1,118	161	240	108	77	533	9
マレーシア	914	83	80	69	56	626	1
フィリピン	563	45	57	94	36	332	3
インドネシア	741	55	22	52	68	544	1
インド	1,448	40	42	221	37	1,109	0
パキスタン	605	14	1	2	4	584	0
その他	70	17	36	10	2	4	0
中東	1,786	328	269	707	124	358	6
イラン	183	32	33	54	32	32	0
イラク	39	16	9	1	8	6	0
サウジ	1,074	213	159	592	36	74	0
クウェート	48	11	10	10	1	16	0
イスラエル	67	8	21	2	1	34	0
シリア	13	3	10	0	0	0	0
その他	363	45	27	48	46	196	6
ヨーロッパ	6,381	768	420	214	299	4,679	98
ノルウェー	10	4	1	0	0	4	0
スウェーデン	58	28	1	23	1	5	0
デンマーク	50	16	1	4	0	28	0
イギリス	1,498	53	65	22	41	1,317	0
アイルランド	15	0	4	1	0	9	0
オランダ	510	50	49	13	16	382	21
ベルギー	371	155	1	1	108	107	0
ルクセンブルク	1	1	0	0	0	0	0
フランス	352	8	41	22	3	279	76
ドイツ	756	213	44	55	36	408	0
スイス	90	5	40	2	0	43	0
ポルトガル	188	4	0	1	1	182	0
スペイン	603	9	8	4	3	579	0
イタリア	820	92	4	3	9	712	1
マルタ	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド	16	7	4	2	0	3	0
ポーランド	323	4	2	2	0	314	0
ロシア	44	19	3	9	1	13	0
オーストリア	11	2	2	1	0	6	0
ハンガリー	197	14	4	33	3	143	0
ギリシャ	32	5	1	0	0	26	0
ルーマニア	31	3	0	0	3	25	0
ブルガリア	0	0	0	0	0	0	0
キプロス	2	0	0	0	0	2	0
トルコ	124	12	15	16	1	81	0
エストニア	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	1	0	0	0	1	0	0
スロベニア	8	1	0	0	0	7	0
チェコ	202	3	127	0	71	1	0
スロバキア	1	0	1	0	0	0	0
その他	67	60	2	0	1	4	0
北米	13,145	494	1,179	858	559	10,055	181
カナダ	235	5	20	41	2	166	60
アメリカ	12,910	489	1,159	817	557	9,889	121
その他	0	0	0	0	0	0	0
中南米	1,902	159	56	31	78	1,577	1,706
メキシコ	188	62	7	17	69	33	0
ブラジル	1,278	39	34	9	4	1,192	0
その他	437	58	16	5	5	353	1,706
アフリカ	1,023	72	244	20	8	679	0
エジプト	50	10	8	15	1	16	0
南アフリカ	816	6	169	1	4	637	0
その他	156	56	68	4	3	25	0
オセアニア	459	48	170	24	19	197	0
オーストラリア	295	40	31	24	19	181	0
その他	164	8	140	0	0	16	0
TOTAL	58,760	4,436	5,626	6,917	3,142	38,638	2,107
(EU)	6,015	666	359	187	293	4,510	98

財務省貿易統計 HS分類

2007年1月～12月の国別輸入実績(1/3)

輸入 品目名	電気計測器系 合計	電力量計系 9028.30-000		電気測定器系					
		電氣用積算 計器		8543.20-010 信号発生器 100MHZ未満	8543.20-090 信号発生器 100MHZ以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録なし	9030.32-000 マルチメータ 記録なし	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	72,939	27	48,250	5,365	3,070	5,584	2,188	47	761
韓国	2,007	0	1,359	63	71	49	158	4	22
中国	35,160	26	18,105	2,541	377	2,981	572	23	486
台湾	1,821	0	1,147	83	20	54	366	9	171
香港	156	0	108	35	0	2	21	0	7
タイ	3,123	0	721	45	11	5	443	1	14
シンガポール	2,015	0	1,335	17	1	1	2	2	2
マレーシア	23,854	0	23,738	1,178	2,586	2,490	624	6	21
フィリピン	1,798	0	1,271	1,188	0	0	1	1	29
インドネシア	536	1	234	216	2	0	0	0	1
インド	70	0	34	1	2	1	0	0	3
その他	2,401	0	197	0	0	0	1	0	5
中東	1,205	0	1,164	57	23	0	0	0	3
イラン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イラク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サウジ	4	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イスラエル	1,196	0	1,161	57	23	0	0	0	2
その他	5	0	3	0	0	0	0	0	1
ヨーロッパ	61,207	0	17,130	492	2,786	2,376	204	21	340
ノルウェー	221	0	2	0	0	0	0	0	0
スウェーデン	1,358	0	308	3	0	44	18	0	0
デンマーク	500	0	196	32	31	0	0	0	77
イギリス	8,259	0	4,021	106	238	101	141	17	77
アイルランド	68	0	29	0	4	0	0	0	5
オランダ	2,911	0	151	5	6	67	9	0	3
ベルギー	70	0	17	0	3	0	0	0	0
ルクセンブルク	26	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	5,975	0	451	52	57	6	12	0	22
ドイツ	31,704	0	9,023	206	2,407	8	21	3	106
スイス	3,610	0	398	62	10	16	0	0	28
ポルトガル	6	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	112	0	40	2	12	2	2	0	6
イタリア	1,187	0	65	2	3	0	1	1	5
マルタ	1	0	1	0	0	0	0	0	0
フィンランド	540	0	136	0	0	0	1	0	1
ホーランド	11	0	5	1	0	1	0	0	0
ロシア	23	0	14	3	5	0	0	0	0
オーストリア	206	0	68	12	8	0	0	0	0
ハンガリー	2,093	0	40	3	1	0	0	0	0
キリシャ	2,142	0	2,133	3	0	2,130	0	0	0
ルーマニア	8	0	1	0	0	0	0	0	0
ブルガリア	55	0	1	0	0	0	0	0	1
キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	2	0	2	0	0	0	0	0	0
エストニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	1	0	0	0	0	0	0	0	0
スロバニア	7	0	7	0	0	0	0	0	7
チェコ	44	0	3	0	0	0	0	0	0
スロバキア	17	0	16	0	0	0	0	0	0
その他	49	0	0	0	0	0	0	0	0
北米	61,372	26	31,824	1,949	2,538	0	1,028	63	802
カナダ	1,160	0	393	25	17	0	9	1	14
アメリカ	60,212	26	31,431	1,924	2,521	0	1,019	63	789
中南米	4,092	2	16	0	6	0	0	0	7
メキシコ	4,040	2	1	0	0	0	0	0	0
ブラジル	23	0	8	0	0	0	0	0	7
その他	29	0	7	0	6	0	0	0	0
アフリカ	23	0	11	7	0	0	0	0	2
エジプト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	13	0	3	0	0	0	0	0	2
その他	10	0	8	7	0	0	0	0	0
オセアニア	220	0	102	1	1	0	1	0	7
オーストラリア	198	0	90	0	0	0	1	0	1
その他	22	0	11	0	1	0	0	0	6
TOTAL	201,058	55	98,497	7,870	8,425	7,961	3,421	132	1,922
(EU)	57,302	0	16,714	427	2,771	2,360	204	21	312

財務省貿易統計 HS分類

2007年1月～12月の国別輸入実績(2/3)

輸入 品目名	電気計測器系								
	電気測定器系								
	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 通信用機器	9030.82-000 半導体ウェハー 半導体デバイス 測定検査機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-010 集積回路・半 導体デバイスの 測定検査機器	9030.89-091 スペクトラムアナライザ 記録なし	9030.89-092 ロジックアナライザ 記録なし	9030.89-099 その他 記録なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	9,129	423	2,665	5,580	5,413	243	2,337	546	4,898
韓国	166	18	234	362	21	15	24	1	150
中国	6,713	209	30	3,974	50	3	37	0	111
台湾	98	93	60	28	10	51	15	0	88
香港	7	1	32	0	0	0	0	0	3
タイ	128	14	0	41	0	5	1	0	12
シンガポール	7	63	122	931	41	5	2	0	136
マレーシア	1,970	19	2,162	234	5,291	2	2,254	545	4,357
フィリピン	12	4	4	1	0	2	1	0	30
インドネシア	0	0	0	9	0	0	1	0	3
インド	5	1	20	0	0	0	1	0	0
その他	22	0	0	0	0	160	0	0	8
中東	10	0	12	1,034	0	0	16	0	9
イラン	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イラク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サウジ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イスラエル	8	0	11	1,034	0	0	16	0	9
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ	309	317	4,917	1,254	313	133	966	4	2,697
ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0	2
スウェーデン	59	5	0	7	0	0	14	0	158
デンマーク	7	7	21	15	0	0	0	0	4
イギリス	83	20	1,722	51	92	27	11	0	1,334
アイルランド	0	0	0	5	0	9	0	0	5
オランダ	5	16	1	19	0	1	5	0	13
ベルギー	1	0	2	6	0	0	3	0	3
ルクセンブルク	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	17	44	13	32	7	53	29	0	107
ドイツ	101	143	3,050	1,070	118	43	882	1	863
スイス	17	59	14	1	66	0	0	0	124
ポルトガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	1	0	0	0	9	0	4
イタリア	10	2	8	0	29	0	0	0	4
マルタ	0	0	0	1	0	0	0	0	0
フィンランド	5	1	80	32	0	0	0	0	17
ポーランド	0	0	2	0	0	0	0	0	1
ロシア	0	0	0	0	0	0	0	3	3
オーストリア	2	1	1	0	0	0	3	0	42
ハンガリー	1	6	0	14	0	0	10	0	5
ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルーマニア	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ブルガリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キプロス	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	0	0	0	2
エストニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スロバニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	0	1	0	0	0	0	0	0	1
スロバキア	0	12	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北米	644	985	3,450	6,468	1,762	2,834	2,139	290	6,871
カナダ	46	96	61	2	1	0	46	0	78
アメリカ	598	890	3,389	6,466	1,761	2,834	2,094	290	6,793
中南米	2	0	0	0	0	0	0	0	1
メキシコ	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ブラジル	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	1
エジプト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア	2	4	48	0	20	0	8	0	10
オーストラリア	2	0	48	0	20	0	8	0	10
その他	0	4	0	0	0	0	0	0	0
TOTAL	10,096	1,730	11,092	14,337	7,508	3,210	5,467	840	14,487
(EU)	292	258	4,903	1,253	246	133	966	1	2,566

財務省貿易統計 HS分類

2007年1月～12月の国別輸入実績(3/3)

輸入 品目名	電気計測器系						
	工業計器系						
	9025.19-010	9026.10-000	9026.20-010	9026.80-000	9032.89-010	9030.10-000	放射線測定器系
	温度計 電気式	液体の流量又は 液位野の測定用 又は検査用の機器	圧力計 電気式	その他の気体又は 液体の流量の測定用 又は検査用の機器	自動調整機器 電気式	電離放射線の 測定検査機器	
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	24,658	3,661	1,845	397	675	18,080	5
韓国	644	98	138	32	54	323	3
中国	17,029	3,332	1,430	229	539	11,499	0
台湾	673	199	193	80	17	184	1
香港	47	8	2	5	0	32	0
タイ	2,402	1	1	8	4	2,389	0
シンガポール	680	7	45	40	38	550	0
マレーシア	115	4	1	1	1	108	0
フィリピン	526	7	2	0	1	516	0
インドネシア	301	2	11	0	0	288	0
インド	36	3	23	1	0	9	0
その他	2,204	0	0	0	22	2,181	0
中東	39	15	11	1	0	11	3
イラン	0	0	0	0	0	0	0
イラク	0	0	0	0	0	0	0
サウジ	4	0	4	0	0	0	0
クウェート	0	0	0	0	0	0	0
イスラエル	33	14	6	1	0	11	3
その他	2	0	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	42,431	952	4,993	3,186	1,094	32,206	1,646
ノルウェイ	219	3	94	36	5	80	0
スウェーデン	960	141	61	26	18	714	90
デンマーク	304	31	24	44	22	184	0
イギリス	3,573	235	692	512	176	1,959	666
アイルランド	39	1	19	0	3	16	0
オランダ	2,733	9	498	45	34	2,148	27
ベルギー	53	5	9	2	4	33	0
ルクセンブルク	26	0	0	0	0	0	0
フランス	5,358	75	363	344	142	4,434	165
ドイツ	22,191	380	1,420	995	610	18,785	489
スイス	3,203	10	1,539	985	43	627	8
ポルトガル	5	0	0	0	0	5	0
スペイン	72	0	13	0	7	52	0
イタリア	1,113	41	160	21	17	873	9
マルタ	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド	267	15	54	139	6	53	137
ポーランド	4	1	0	0	0	3	3
ロシア	6	0	0	1	0	4	4
オーストリア	135	2	20	36	2	75	3
ハンガリー	2,051	1	26	0	5	2,019	2
ギリシャ	10	0	0	0	0	10	0
ルーマニア	7	1	0	0	0	6	0
ブルガリア	54	0	0	0	0	54	0
キプロス	0	0	0	0	0	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	0	0
エストニア	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	0	0	0	0	0	0	0
リトアニア	1	0	0	0	0	1	0
スロバニア	0	0	0	0	0	0	0
チェコ	41	0	1	0	0	39	0
スロバキア	1	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	0	5	43
北米	27,922	1,328	2,306	2,029	934	21,325	1,600
カナダ	740	48	157	41	10	484	27
アメリカ	27,182	1,280	2,149	1,988	924	20,841	1,573
中南米	4,064	13	100	11	3	3,937	10
メキシコ	4,036	4	99	9	3	3,921	0
ブラジル	15	8	0	1	0	5	0
その他	13	0	0	2	0	11	10
アフリカ	12	2	0	1	0	9	0
エジプト	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカ	10	0	0	0	0	9	0
その他	3	2	0	1	0	0	0
オセアニア	115	4	15	2	2	92	3
オーストラリア	104	3	11	2	1	88	3
その他	10	1	4	0	2	4	0
TOTAL	99,240	5,974	9,270	5,627	2,708	75,661	3,267
(EU)	38,997	939	3,359	2,163	1,046	31,490	1,591

【セミナー・講演会 実施報告】

国際委員委員会 主催

GOST-R 防爆認証に関する講演会 報告

ロシア規格 GOST-R 講演会 開催される

JEMIMA 国際委員委員会は、平成20年5月16日（金）にロシア防爆認証機関NANIO CCVEよりアレキサンダー・ザロギン博士（マネジング・ディレクター）とユーリア・チコネンコ殿をお招きして、GOST-R 防爆認証に関する講演会を開催しました。

同時に（社）産業安全技術協会の永石理事殿より、海外防爆認証機関との関係に関してのご講演を頂きました。

本講演会は、新計測会館における栄えある最初の講演会となりました。

最近のロシア経済の急速な成長により、日本企業からもロシア市場への関心が高まっております。

ロシアでの商品販売において避けては通れないロシア規格GOST-Rに関する情報をご提供することが本講演会の目的でありました。

特に防爆認証を中心にしましたが、全体的なGOST-Rシステムに関する内容も講演に盛り込んで頂きました。当日は、多数のJEMIMA会員企業殿および外部企業殿からのご出席を頂き、大盛況に講演会（参加者57人）を終了することができ、この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。



JEMIMA 石川専務理事ご挨拶



会場風景



アレキサンダー・ザロギン博士ご講演風景
(右隣：ユーリア殿、左隣：通訳・双日森山殿)



産業安全技術協会 永石理事殿 ご講演風景

法規制・規格委員会 環境グリーン委員会 主催

「消費生活用製品安全法およびWEEE/RoHS指令、REACH規則、
世界の環境規制の最新情報」セミナー 報告

法規制・規格委員会、環境グリーン委員会では、近年大きな社会問題となっている製品の安全と、世界規模で広がっている製品に関わる環境規制について、長野県内及び近隣の県で最終製品を企画製造している事業所の方向けに、下記セミナーを開催（参加87人）いたしました。

記

日時：平成20年7月10日（木） 13:30～16:30

会場：日置電機(株) HIOKIホール（長野県上田市）

講演

テーマ：「消費生活用製品安全法（OEM、PB品ガイドライン、リコール社告のJISについて）」

講師：経済産業省商務流通グループ 製品安全課 製品事故対策室 服部 嘉博 様

テーマ：「WEEE/RoHS指令の現状と改正の動き」

講師：環境グリーン委員会WEEE/RoHS WG 副主査 （株）島津製作所 丹羽 直昌

テーマ：「REACH規則の理解と対策」

講師：環境グリーン委員会 REACH WG 主査 岩通計測(株) 酒井 聡

テーマ：「欧州・アジアの製品環境規制（中国RoHS、電池指令、EuP、POPs など最新情報）」

講師：環境グリーン委員会 委員長 横河電機(株) 澤田 充弘

法規制・規格委員会 主催

P S E・P S C 最新動向セミナー 報告

法規制・規格委員会では、製品安全・EMCを初めとする国内外の法規制情報を収集し、会員企業への啓蒙活動を行っております。この一環として、経済産業省殿の多大な協力を得て、電気用品安全法（リチウムイオン蓄電池の規制）及び消費生活用製品安全法（OEM、PB品のガイドライン等）の最新情報について、会員企業並びに会員外の方を対象とした下記セミナーを開催（参加者44人）いたしました。

記

日 時：平成20年6月27日（金） 14時00分～16時30分

会 場：計測会館

講 演：テーマ：電気用品安全法（リチウムイオン蓄電池の規制について）

講 師：経済産業者 商務流通グループ 製品安全課 田中 栄一様

テーマ：消費生活用製品安全法（OEM、PB品ガイドライン、リコール社告のJISについて）

講 師：経済産業者 商務流通グループ 製品安全課 製品事故対策室 服部 嘉博様

【 講演会 開催ご案内 】

PA・FA計測制御委員会 9月度 講演会 案内

○日時：2008年9月24日(水) 16:00～17:00（講演50分、質問10分の予定）

○場所：(社)日本電気計測器工業会 計測会館 会議室

○講演者：三菱電機エンジニアリング（株）

設計ソリューション事業推進室 EMC・安全事業センター

岡本 和比古 様

○テーマ：「EMC規格」

○内容：①EMC（電磁両立性）とは

②EMC規格の重要性 ・WTO/TBT協定

・国際規格

・EMC規制

③世界のEMC規制

④国際標準化と日本

※ 順番や内容の一部を変更させて頂く可能性がございます。

○参加費：PA・FA計測制御委員会会員企業外の方は、

参加費（資料代1,000円）を当日申し受けます。

○申込先：PA・FA計測制御委員会 事務局 新畑宛

E-Mail：shinbata@jemima.or.jp

○申込締切：定員になりましたら締切させていただきます。

■ JEMIMA Weekly INFORM のご案内

計測展、セミナー開催、官庁情報、会員動向、委員会報告、委員会開催予定などを載せたJEMIMAメールマガジン「JEMIMA Weekly INFORM」を毎週水曜日に会員各位へ配信しています。最近のメールマガジンより官庁情報を下記のとおり抜粋しました。

JEMIMA会員の方で、メールマガジンを希望される方は、メールの件名を「メルマガ配信希望」と標記して、「お名前、勤務先、メールアドレス」を明記のうえ、メールマガジン事務局宛、eメール：kimura@jemima.or.jpにてお申込ください。

2008-07-02配信	◆「クールアース・デー」に向けた取組への御協力をお願い 6月17日の地球温暖化対策推進本部において、「クールアース・デー」を設けることが決定され、「セブタイトダウン」や「1人1日1kgCO ₂ 削減運動」などへの参加を広く呼びかけることとしています。 詳細は http://www.team-6.jp/try-1kg/index.php
2008-06-11配信	◆電気用品の範囲等の解釈について リチウムイオン蓄電池が電気用品として政令に規定（平成20年5月1日付け公布）されたことから、当該電気用品に係る範囲等の解釈を、経済産業省のホームページに掲載した。 詳細は http://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/denan/kaishaku/haninokaishaku.pdf
2008-06-11配信	◆外為法に関する政省令改正について 詳細は http://www.meti.go.jp/policy/anpo/kanri/kankei-horei/kaisei/20_5_15/main.htm
2008-06-04 配信	◆2008年版組込みソフトウェア産業実態調査の概要 経済産業省では、「2008年度 組込みソフトウェア産業実態調査」の内容を公表いたします。 詳細は http://www.meti.go.jp/press/20080522002/20080522002.html
2008-06-04 配信	◆平成20年度第2回製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰応募企業大募集！ 経済産業省では製品安全対策優良企業を表彰しています。 詳細は http://www.ps-award.jp/
2008-05-28 配信	◆経済産業省は事業者等向けにREACHの解説書を作成しましたので、ご案内します。 http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/int/reach.html
2008-05-14 配信	◆【「電気用品安全法施行令の一部を改正する政令」及び「電気用品安全法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」について】 経済産業省Webサイトにて下記の公表（4月25日）がありました。「電気用品安全法施行令の一部を改正する政令」及び「電気用品安全法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」が本日閣議決定されました。これは、「電気用品安全法の一部を改正する法律」（平成19年法律第116号）による改正後の電気用品安全法（昭和36年法律第234号）（以下「改正法」という。）の施行に伴い、製造又は輸入に当たり技術基準に適合することを要する電気用品としてリチウムイオン蓄電池を新たに指定するものです。また、改正法の施行期日を平成20年11月20日とすることとしております。 詳細は http://www.meti.go.jp/press/20080425002/20080425002.html

■ 訂正

JEMIMA会報2008Vol45No.2の「お知らせ」（15頁）に新会員のグラフテック株式会社を掲載いたしましたが、資本金掲載に誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

記

社 名：グラフテック株式会社
資本金：（正）75億7,200万円
" （誤）7,500万円

全世界の製品サービスを 支えて21年

高い技術力で皆様をサポートしております。



EMC測定

【1】エミッション試験(EMI)妨害波測定

● EN、FCC、AS/NZS、VCCI、CISPR、EN55011、55022、60601-1-2、60947-5-2、61131-2、61326、55103-1、61000-3-2、61000-3-3、61000-6-4

● Radiation: 9kHz ~ 18GHz、測定距離3、10m法可能 ● Conduction: 9kHz ~ 30MHz

【2】イミュニティ試験(EMS)妨害波耐性測定

● EN55024、55020、55014-2、60601-1-2、61326、61000-6-1、61000-6-2、61131-2、60947-5-2、55103-2、50130-4、IEC/EN61000-4シリーズ他

● Radiated field: 20MHz ~ 2.5GHz、3V/m、10V/m、(30V/m) 医用電気機器規格 IEC 60601-1-2 (Ed.2) 対応

【3】低電力無線通信機器試験

● ETSI EN、FCC、Canada RSS-210 ● 2.4GHz無線LAN、RFID、R&TTE、他

【4】各国申請代行

米国FCC、台湾BSMI、中国CCC、韓国eK/MIC、他の申請代行も行っております。

【5】依頼試験

お客様の立会いなしで装置だけをお預かりし、試験設備の空いている時や土日などを利用して行う依頼試験です。

【6】出張試験

試験所に持ち込むことができない大型装置や、クリーンルーム内で使用されている装置等を対象に設置場所で試験を行います。

【7】車載電子機器用EMC

EUのEMC指令「eマーク」2004/104/EC、国際規格「Eマーク」ISO7637-2の測定が可能になります。

【8】デジタルAVチューナのEMCの主流となりつつあるデジタルテレビの測定にも対応致します。



車載電子機器過渡サージ試験

JASO・ISO規格試験対応

JASO D001-94 5.7項で規定される車載電子機器の過渡電圧特性試験サービスが2007年2月より可能となりました。過渡電圧発生器は、プラグインユニット方式でISO7637-2及びISO7637-3で規定されるパルスは現時点で試験が可能です。その他、各自動車メーカー規格など様々な規格にも対応しております。

試験規格	試験内容
JASO D001-94	A種(A-1、A-2)、B種(B-1、B-2)、C種、D種(D-1、D-2)、E種
ISO7637-2:2004	Pulse 1、2a、2b、3a、3b、4、5a、5b
ISO7637-3:1995	Pulse a、b
GMW3097:2004	Pulse 1、2a、2b、3a、3b、4、5b、7
ES-XW7T-1A278-AB:1999	CI 220 Pulse A、B、C、D、E、CI 240
ES-XW7T-1A278-AC:2003	CI 220 Pulse D、E、F、G
DC-10614:2004	Pulse 1、2、3a、3b、Pulse 2(+and-)、a、b
DC-10615:2004	Load Dump Test

電波法特定無線設備認証

《申請書類サンプルの提出から認証まで1週間で可能》

無線LAN等の短距離無線装置に対する認証取得のニーズに対し申請書類作成から試験、認証までの全てを(株)コスモス・コーポレーション1社で完結できるサービスを提供いたします。

市民ラジオ/コードレス電話/特定小電力機器/小電力セキュリティ/2.4GHz帯高度化小電力データ通信システム/2.4GHz帯小電力データ通信システム/5GHz帯小電力データ通信システム/準ミリ波帯小電力データ通信システム/5GHz帯無線アクセスシステム用陸上移動局/デジタルコードレス電話/PHS陸上移動局/狭域通信システム用陸上移動局/狭域通信システム用試験局

テレビ・ラジオ機器EMC試験

システムデジタルテレビ受信機の試験が可能となりました。

EN55013、EN55020対応 ISDB-T(日本地上波) DVB-T(欧州地上波) ATSC(北米地上波)

2 世界の安全規格申請

世界各国の安全規格の申請を支援いたします。

- 【1】 OSHAの認めるNRTL (CSA、MET、ETL、UL 等)の認証をお客様の要望に応じて支援いたします。
- 【2】 米国食品医薬局 (FDA) へのレーザー、エックス線、超音波製品登録資料の作成・申請代行、医療機器の市販前通知 (510K) に関わる業務を行います。
- 【3】 CEマーキングをはじめ、欧州各国の安全マークの申請・認証取得サービス、技術相談、調査業務等様々なサービスを行います。
- 【4】 安全認証取得の事前評価業務を行います。図面段階での規格適合評価、試作品による構造目視評価を得意としております。
- 【5】 アジア (中国・韓国・台湾etc)、中南米 (アルゼンチン・メキシコetc)、オセアニア、ニュージーランド、中近東 (サウジアラビア・クウェート・イスラエルetc)、アフリカ (ケニア・ナイジェリア・南アフリカ etc) 等、約38ヶ国への申請を実施しております。



3 電気用品安全法適合性検査

平成13年6月に経済産業省から電気用品安全法認定検査機関として認定され、更に平成16年6月29日付けで電線類、ヒューズ、配線器具を含めて ISO/IECガイド65に基づき登録検査機関No 0002として登録され、適合性検査証明書の発行ができることになりました。電気製品の日本での販売を計画される皆様は、ぜひご相談ください。

【電気用品安全法に定める

電気用品の全区分の登録が完了】



(S) マークの表示

弊社での評価モデルには、「(S)マーク」が表示可能です。

4 薬事法指定管理医療機器認証

登録認証機関として、すべての区分について認証業務が可能です。認証のための製品書類審査及び品質システム審査 (QMS省令適合性調査) に加え、ご要望に応じ当社の試験部門にて申請前の評価試験業務についても対応させていただきます。

- (1) 能動型植込み機器 (2) 麻酔・呼吸用機器 (3) 歯科用機器 (4) 放射線及び画像診断機器
- (5) 施設用機器 (6) 非能動型植込み機器 (7) 眼科及び視覚用機器 (8) 再使用可能機器
- (9) 単回使用機器 (10) 家庭用マッサージ器、家庭用電気治療器及びその関連機器 (11) 補聴器
- (12) 医用電気機器 ※体外診断用医薬品の認証業務は現在行っておりません。

5 ISO支援

【ISO9001/14001/22000/17025/ISO26262/ISO27001情報セキュリティ・Pマーク・認証登録支援】

専属コンサルタントにより、準備から認証取得まで支援いたします。お客様の体制や取得のねらいにあわせた支援業務を、低コストで実施いたします。

6 計測機器の計量法に基づく校正

JCSSとは“計量法校正事業者登録制度”のことであり、国が定めた度量衡に適合した“ものさし”で定規や電流計など一般の測定器の正確性を検査・校正し、証明書を発行する資格が認められます。ISO9001で認定を受けている企業においては、国家標準器へのトレーサビリティ証明になります。

【設定項目】直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流、直流抵抗



当社は、認定基準としてJIS Q 17025 (ISO/IEC 17025)を用い、認定スキームをISO/IEC17011に従って運営されているJCSSの下で認定されています。
JCSSを運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。
当社は、国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS 01144は、当社の認定番号です。



株式会社 コスモス・コーポレーション

明野事業所 〒519-0501 三重県伊勢市小俣町明野319番地 TEL 0596-37-0190 FAX 0596-37-3609

E-mail sales@cosmos-corp.com

URL <http://www.safetyweb.co.jp>

販売促進部までお問い合わせ下さい。

Testing of Product Safety and EMC

国内安全認証試験

●S-JQAマーク認証

電気製品の第三者認証で、電気用品安全法の技術基準等における製品試験および製造工場の調査に基づき認証書を発行しています。認証製品にはS-JQAマークを表示することができます。



●電気用品安全法に基づく適合性検査

電気用品安全法に基づき、登録検査機関として適合性検査証明書を発行しています。
また、電気用品安全法に基づく依頼試験も実施しています。



●医療機器の第三者認証業務

指定管理医療機器（そのうち能動医療機器）、体外診断用医薬品について認証書を発行しています。

●医療機器の薬事法に基づく試験

薬事法申請に基づく試験（EMCを含む）を実施しています。認証・承認申請等の資料としても利用できます。

●CMJ登録

電気製品に使用される部品・材料を対象とした登録制度で、電気用品部品・材料認証協議会（CMJ）の下、登録を行っています。

海外安全認証試験

●CB証明

IECEE-CB制度（国際的な試験結果相互活用スキーム）に基づき、IEC規格で試験を行い認証機関（NCB）としてCB証明書を発行しています。

●海外認証のための安全試験

北米、欧州、アジアの主な機関との提携に基づき、電気製品の各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。

電磁環境試験

●電磁環境試験

北米、欧州、アジアの主な機関から認定され、電気製品の各国規格による電磁環境試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、国内ではVLACの認定を受け試験証明書を発行しています。

●JQA-EMC認証

電気製品の電磁両立性（EMI・EMS）を評価する第三者認証で、国際規格等に基づき認証書を発行しています。認証製品にはJQA-EMCマークを表示することができます。



●無線LAN／SAR試験

無線LAN（Bluetoothを含む）搭載機器のEMI試験を実施しています。また、無線通信機器のSAR（電磁波エネルギー比吸収率）の測定も実施しています。

性能試験

●レーザー装置試験

消費生活用製品安全法に基づく登録検査機関として、特別特定製品である携帯用レーザー応用装置の適合性検査証明書を発行しています。また、JIS規格、IEC規格、FDA規格（米国）に基づくレーザーパワー測定、クラス分け等を行い、試験成績書を発行しています。



●電気・電子製品の信頼性試験

電気・電子製品の性能試験および環境試験を行い、試験成績書を発行しています。